

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月14日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6
神田和泉町亜細亜ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6神田和泉町亜細亜ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間	第60期
会計期間	自平成22年3月1日 至平成22年8月31日	自平成23年3月1日 至平成23年8月31日	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成22年3月1日 至平成23年2月28日
売上高 (百万円)	37,080	38,835	18,430	20,990	73,724
経常利益 (百万円)	1,560	1,547	691	1,233	1,354
四半期(当期)純利益 (百万円)	995	924	175	1,018	343
純資産額 (百万円)	-	-	34,271	34,788	33,504
総資産額 (百万円)	-	-	73,757	74,732	72,812
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,050.27	1,059.02	1,021.41
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.56	29.32	5.58	32.29	10.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	44.9	44.7	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,683	2,116	-	-	4,185
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	295	982	-	-	1,199
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23	795	-	-	1,191
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	13,558	13,288	12,807
従業員数 (人)	-	-	2,824	2,799	2,815

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	2,799
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は、総従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	1,724
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は、総従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	11,236	-
産業用事業	3,656	-
その他	437	-
合計	15,331	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	2,327	-
産業用事業	45	-
その他	168	-
合計	2,541	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	-	-	-	-
産業用事業	-	-	-	-
その他	588	-	1,548	-
合計	588	-	1,548	-

- (注) 1 当社グループは見込生産を主としておりますが、その他セグメントにおける航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	16,477	-
産業用事業	3,535	-
その他	978	-
合計	20,990	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の世界経済は、総じて緩やかな回復が続きました。米国では個人消費が伸びず、住宅市場も低迷が続くなど、低成長となりました。欧州は、債務問題への不安が残る中、各国とも景気減速の傾向が強まりました。アジアでは、中国は高成長を維持しましたが、輸出の減速により成長ペースが鈍化しました。わが国経済は、東日本大震災による落ち込みからの回復が続きましたが、期間の後半には円高が進行し、景気の下振れが懸念される局面が見られました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用事業の分野では、商船市場が新船建造、リプレース（換装）とも需要が伸び悩む一方で、プレジャーボート市場は小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当第2四半期連結会計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ82円及び118円であり、前年同期に比べ米ドルは約11%の円高、ユーロは約1%の円安水準で推移しました。

当社グループにおきましては、東日本大震災により、東北3営業・サービス拠点が直接被害を受けた他、部品供給不足による生産遅延が大きな課題となりましたが、営業・サービス拠点の復旧、及び調達・生産体制の立て直しを早期に推し進め、経営への影響を最小限にとどめました。販売面では、円高の進行などの影響はあったものの、成長市場の開拓や販売拡大への積極的な取り組みにより、船用事業や医療用機器の売上が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は209億9千万円（前年同期比13.9%増）、売上総利益は68億3千7百万円（前年同期比11.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期比で増加しましたが、売上高に占める比率が3.1ポイント減少したため、営業利益は12億2千1百万円（前年同期比92.6%増）、経常利益は12億3千3百万円（前年同期比78.4%増）となりました。また、投資有価証券評価損の計上額が減少したことにより、四半期純利益は10億1千8百万円（前年同期比479.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

船用事業

船用事業の分野では、漁業市場向けの売上がアジアを中心に増加しました。また、商船市場向けの売上も日本や中国などで増加しました。一方、プレジャーボート市場向けは、当社グループの主力製品が対象とする中高級艇の市場回復が遅れたことや為替レートで円高が進行したことなどにより売上は減少しました。この結果、船用事業の売上高は164億7千7百万円、営業利益は20億1千8百万円となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、医療用機器は大型生化学分析装置の販売が好調であり、売上が大幅に増加しました。また、ETC車載器も売上が増加しました。一方で、GPS関連機器はカーナビゲーションシステム搭載モジュールや周波数発生装置が低調で、売上が減少しました。この結果、産業用事業の売上高は35億3千5百万円、営業利益は4千6百万円となりました。

その他

その他の売上高は9億7千8百万円、営業利益は1億1千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は747億3千2百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は399億4千4百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。これは主に短期及び長期借入金の減少よりも支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は347億8千8百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、132億8千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は9億4千7百万円(前年同期は21億6千5百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の増加による支出よりも、仕入債務の増加やたな卸資産の減少による収入が上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は3億9千7百万円(前年同期は13億4千万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は10億2千8百万円(前年同期は3億8千4百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の増加による収入によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は11億8千7百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

船用事業

当セグメントに係る研究開発費は7億7千万円であります。

産業用事業

当セグメントに係る研究開発費は2億3千8百万円であります。

その他

当セグメントに係る研究開発費は3百万円であります。

上記以外に、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の研究開発費として1億7千4百万円支出しております。

なお、当第2四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

(6) 【大株主の状況】

平成23年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山 6 - 17	4,697	14.73
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目13 - 1	1,000	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	992	3.11
古野電気取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町 9 - 52	966	3.03
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	942	2.95
古野清孝	兵庫県西宮市	939	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11 - 3	875	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	732	2.30
古野清賢	兵庫県西宮市	600	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	577	1.81
計		12,321	38.63

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は201千株保有しております。

- 2 株式会社みずほ銀行から、平成22年 5月12日に変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成22年 4月30日)、次のとおり株式会社みずほ銀行及びみずほ信託株式会社 2名の共同保有者が株式を保有している旨の報告を受けておりますが、このうちみずほ信託銀行株式会社が保有する451千株については、当第 2 四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 - 5	1,143	3.59
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 丁目 2 - 1	800	2.51

- 3 次の法人から、平成22年 3月 3日に変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成22年 2月26日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第 2 四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アクサ・ローゼンバーグ証券 投信投資顧問株式会社	東京都港区白金 1 丁目17 - 3	1,298	4.07

- 4 次の法人から、平成21年 1月 7日に変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成20年12月31日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第 2 四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門 4 丁目 3 - 1	1,212	3.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,507,100	315,071	-
単元未満株式	普通株式 38,254	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	315,071	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	349,200	-	349,200	1.09
計	-	349,200	-	349,200	1.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	450	478	497	469	480	468
最低(円)	330	395	444	420	441	358

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,175	13,485
受取手形及び売掛金	19,559	18,586
商品及び製品	12,728	12,633
仕掛品	3,005	2,666
原材料及び貯蔵品	5,985	6,041
繰延税金資産	161	150
その他	2,067	1,795
貸倒引当金	311	305
流動資産合計	57,372	55,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,245	4,355
機械装置及び運搬具（純額）	564	630
土地	3,788	3,785
その他（純額）	739	706
有形固定資産合計	9,338	9,478
無形固定資産		
のれん	160	177
その他	1,345	1,271
無形固定資産合計	1,505	1,449
投資その他の資産		
投資有価証券	1,913	2,239
繰延税金資産	2,792	2,668
その他	2,012	2,258
貸倒引当金	200	336
投資その他の資産合計	6,516	6,829
固定資産合計	17,360	17,757
資産合計	74,732	72,812

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,598	13,218
短期借入金	2,354	1,021
1年内返済予定の長期借入金	706	2,685
未払法人税等	516	441
賞与引当金	1,167	1,253
製品保証引当金	1,307	1,425
その他	3,550	4,270
流動負債合計	25,201	24,316
固定負債		
長期借入金	8,133	8,149
長期未払金	224	324
繰延税金負債	58	67
退職給付引当金	5,595	5,752
その他	730	698
固定負債合計	14,743	14,991
負債合計	39,944	39,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	20,351	19,505
自己株式	179	179
株主資本合計	37,781	36,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153	244
為替換算調整勘定	4,527	4,958
評価・換算差額等合計	4,374	4,714
少数株主持分	1,381	1,283
純資産合計	34,788	33,504
負債純資産合計	74,732	72,812

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	37,080	38,835
売上原価	24,530	26,113
売上総利益	12,549	12,721
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	96	18
給料及び賃金	3,491	3,516
賞与引当金繰入額	548	571
退職給付費用	358	435
研究開発費	2,212	2,402
減価償却費	244	294
その他	4,322	4,091
販売費及び一般管理費合計	11,275	11,330
営業利益	1,274	1,391
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	48	31
保険解約返戻金	69	50
為替差益	140	-
その他	190	224
営業外収益合計	466	326
営業外費用		
支払利息	82	81
為替差損	-	70
固定資産除却損	89	0
その他	7	17
営業外費用合計	179	170
経常利益	1,560	1,547
特別利益		
貸倒引当金戻入額	33	43
固定資産売却益	144	7
投資有価証券売却益	5	-
その他	2	-
特別利益合計	186	51
特別損失		
投資有価証券評価損	207	178
減損損失	108	67
災害による損失	-	174
その他	0	23
特別損失合計	317	443
税金等調整前四半期純利益	1,429	1,154
法人税、住民税及び事業税	312	237
法人税等調整額	87	81
法人税等合計	399	156
少数株主損益調整前四半期純利益	-	998
少数株主利益	34	73
四半期純利益	995	924

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	18,430	20,990
売上原価	12,291	14,153
売上総利益	6,138	6,837
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	11	8
給料及び賃金	1,704	1,763
賞与引当金繰入額	208	247
退職給付費用	174	222
研究開発費	1,060	1,187
減価償却費	122	152
その他	2,222	2,033
販売費及び一般管理費合計	5,504	5,615
営業利益	634	1,221
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	27	28
保険解約返戻金	0	1
保険配当金	36	31
その他	74	76
営業外収益合計	148	147
営業外費用		
支払利息	41	44
為替差損	48	84
その他	1	6
営業外費用合計	91	136
経常利益	691	1,233
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	17
固定資産売却益	38	4
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	47	22
特別損失		
投資有価証券評価損	207	2
減損損失	100	49
その他	0	13
特別損失合計	309	61
税金等調整前四半期純利益	429	1,194
法人税、住民税及び事業税	136	139
法人税等調整額	96	14
法人税等合計	232	124
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,069
少数株主利益	21	51
四半期純利益	175	1,018

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,429	1,154
減価償却費	746	783
減損損失	108	67
貸倒引当金の増減額（は減少）	36	130
退職給付引当金の増減額（は減少）	324	158
製品保証引当金の増減額（は減少）	355	120
受取利息及び受取配当金	65	51
支払利息	82	81
投資有価証券売却損益（は益）	5	-
投資有価証券評価損益（は益）	207	178
売上債権の増減額（は増加）	3,478	682
たな卸資産の増減額（は増加）	999	213
仕入債務の増減額（は減少）	2,826	2,318
未払費用の増減額（は減少）	32	0
長期未払金の増減額（は減少）	62	99
その他	1,135	645
小計	2,280	2,481
利息及び配当金の受取額	77	60
利息の支払額	76	103
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	401	322
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,683	2,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	279	329
定期預金の払戻による収入	679	131
有形固定資産の取得による支出	604	631
有形固定資産の売却による収入	862	24
無形固定資産の取得による支出	224	353
投資有価証券の売却による収入	13	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	893	-
その他	150	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	295	982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	61	1,254
長期借入れによる収入	600	400
長期借入金の返済による支出	464	2,328
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	78	78
少数株主への配当金の支払額	18	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	23	795
現金及び現金同等物に係る換算差額	617	141
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,746	480
現金及び現金同等物の期首残高	11,812	12,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,558	13,288

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、連結子会社であったフルノライフベスト(株)は、連結子会社であるベストマンパワー(株)が吸収合併したことに伴い、連結の範囲から除外しております。なお、ベストマンパワー(株)は、フルノライフベスト(株)へ社名変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 26社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,979百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,476百万円
2 偶発債務 得意先の設備購入資金融資(フル ノローン)に係る保証 92百万円 子会社の借入等に係る保証 50百万円	2 偶発債務 得意先の設備購入資金融資(フル ノローン)に係る保証 106百万円 子会社の借入に係る保証 12百万円
3 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 2,000百万円 差引額 8,000百万円	3 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 1,000百万円 差引額 9,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
	災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。 固定資産の原状回復費用等 63百万円 在庫及び固定資産廃棄損 54百万円 リース解約損失等 25百万円 その他 31百万円 合計 174百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,214百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 656百万円 現金及び現金同等物 13,558百万円	現金及び預金勘定 14,175百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 886百万円 現金及び現金同等物 13,288百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,894,554

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	349,212

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	78	2.50	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月14日 取締役会	普通株式	78	2.50	平成23年8月31日	平成23年11月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当社グループは、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	13,417	2,025	2,986	-	18,430	-	18,430
(2)セグメント間の内 部売上高	2,288	279	130	570	3,270	(3,270)	-
計	15,706	2,305	3,117	570	21,700	(3,270)	18,430
営業利益又は 損失()	133	120	144	2	134	499	634

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシャ

(3) アジア・・・中国

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	27,396	3,653	6,030	-	37,080	-	37,080
(2)セグメント間の内 部売上高	4,496	647	272	967	6,383	(6,383)	-
計	31,893	4,300	6,302	967	43,464	(6,383)	37,080
営業利益又は 損失()	76	128	281	9	476	797	1,274

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシャ

(3) アジア・・・中国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,993	3,533	4,850	719	11,096
連結売上高（百万円）					18,430
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.8	19.2	26.3	3.9	60.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州・・・イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシャ

(3) アジア・・・中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域・・・パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,690	7,312	9,751	1,406	22,160
連結売上高（百万円）					37,080
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.0	19.7	26.3	3.8	59.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州・・・イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシャ

(3) アジア・・・中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域・・・パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に船舶用及び産業用の電子機器を製造・販売しております。当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、個々の会社別に、グループにおける経営の見地から事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社事業部門及び個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船用事業」、「産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

「船用事業」の主な製品は、航海機器、無線通信装置、漁労機器等であります。「産業用事業」の主な製品は、GPS関連機器、医療用機器、ETC車載器等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	30,630	6,643	37,274	1,561	38,835	-	38,835
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46	115	162	292	455	455	-
計	30,677	6,759	37,436	1,854	39,290	455	38,835
セグメント利益	3,113	14	3,127	100	3,228	1,837	1,391

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空機用電子装置事業及びハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	16,477	3,535	20,012	978	20,990	-	20,990
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22	51	73	142	216	216	-
計	16,499	3,586	20,086	1,120	21,206	216	20,990
セグメント利益	2,018	46	2,064	119	2,183	962	1,221

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空機用電子装置事業及びハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書計上 額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	-	48	48	1	49	-	49

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,059.02円	1株当たり純資産額	1,021.41円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	31.56円	1株当たり四半期純利益金額	29.32円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	995	924
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	995	924
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	31,546,019	31,545,374

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.58円	1株当たり四半期純利益金額	32.29円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	175	1,018
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	175	1,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	31,545,871	31,545,342

2 【その他】

第61期（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）中間配当については、平成23年10月14日開催の取締役会において、平成23年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	78百万円
1株当たり中間配当金	2.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月8日

古野電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月11日

古野電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。